

24. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
株式会社日本 政策金融公庫 国民一般向け業務	一 般 貸 付	1.90～3.90	10〔一部20年〕年以内	2年以内
	新 企 業 育 成 貸 付	1.05～3.90	20年 *	2〔一部5年〕年 *
	企 業 活 力 強 化 貸 付	1.05～4.40	20〔一部30年〕年 *	2〔一部5年〕年 *
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	1.05～3.90	20年 *	2年 *
	セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 貸 付	1.50～3.90	15〔一部20年〕年 *	3〔一部2年〕年 *
	企 業 再 生 貸 付	1.05～3.90	20年 *	2年 *
	小規模事業者経営改善資金貸付	2.00	10年 *	2年 *
	挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～3.95	5年1ヵ月～20年 *	-
	生 活 衛 生 資 金 貸 付	0.90～4.40	13～20〔一部30年〕年以内	5年以内
	生 活 衛 生 関 係 営 業 セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 貸 付	1.50～3.90	8〔一部20年〕年 *	3〔一部2年〕年 *
	生 活 衛 生 関 係 営 業 企 業 再 生 貸 付	1.05～3.50	20年 *	2年 *
	生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付	2.00	10年 *	2年 *
	生 活 衛 生 関 係 営 業 挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～3.95	5年1ヵ月～20年 *	-
	災 害 貸 付	各融資制度の定められた 利率	各融資制度の定められた期 間	同左
	東日本大震災復興特別貸付 令和2年7月豪雨特別貸付 令和6年能登半島地震特別貸付	0.60～3.60 0.95～3.90 0.95～3.90	20〔一部15年〕年 * 20年 * 20年 *	5〔一部3年〕年 * 5年 * 5年 *
	恩 給 担 保 貸 付	1.30	4年以内	-
	記 名 国 債 担 保 貸 付	1.30～1.60	担保国債の最終償還日まで *	-
教 育 資 金 貸 付	3.15 (母子家庭等は2.75)	20年 *	在学期間以内	
中小企業者 向け業務	新 企 業 育 成 貸 付	1.15～2.95	20年以内	10年以内
	企 業 活 力 強 化 貸 付	1.15～3.45	30年 *	5年 *
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	1.15～2.95	20年 *	2年 *
	セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 貸 付	1.65～2.65	15年 *	3年 *
	企 業 再 生 貸 付	1.15～2.50	20年 *	2年 *
	災 害 復 旧 貸 付	1.15～2.65	15年 *	2年 *
	東日本大震災復興特別貸付 令和2年7月豪雨特別貸付	0.65～2.95 1.15～2.95	20年 * 20年 *	5年 * 5年 *
	挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～3.95	5年1ヵ月、6～20年までの 各年	-
	シンジケートローン特別貸付	当該シンジケートローンの 参加金融機関が合意した 貸付利率(ただし、固定 利率の場合は、一定の 制約有)	30年以内	当該シンジケートローンの 参加金融機関が合意した 据置期間
	令和6年能登半島地震特別貸付 危機対応後経営安定貸付	1.15～2.95 2.05～2.50	20年 * 20年 *	5年以内 2年 *
農林水産業 者向け業務	農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	1.15～2.00	25年以内	10年以内
	青 年 等 就 農 資 金	無利子	17年 *	5年 *
	経 営 体 育 成 強 化 資 金	2.00	25年 *	3～10年 *
	農 業 改 良 資 金	無利子	12年 *	3～5年 *
	林 業 構 造 改 善 事 業 推 進 資 金	2.00～3.15	20年 *	3年 *
	林 業 経 営 育 成 資 金	1.15～2.15	10～35年 *	2～25年 *
	漁 業 経 営 改 善 支 援 資 金	2.00～2.15	10～18年 *	3～5年 *
	中 山 間 地 域 活 性 化 資 金	1.55～2.10	15～25年 *	3～8年 *
	振 興 山 村 ・ 過 疎 地 域 経 営 改 善 資 金	2.00～3.15	25年 *	8年 *
	農 業 基 盤 整 備 資 金	1.15～2.15	25年 *	3～10年 *

貸 出 条 件 一 覧

(令和7年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)	
	担い手育成農地集積資金	無利子	25年〃	10年〃	
	林業基盤整備資金	1.15~2.15	15~55年〃	3~35年〃	
	森林整備活性化資金	無利子	20~30年〃	20年〃	
	漁業基盤整備資金	1.15~2.15	20年〃	3年〃	
	農林漁業施設資金	1.15~2.15	10~30年〃	2~10年〃	
	畜産経営環境調和推進資金	2.00	15~20年〃	3年〃	
	特定農産加工資金	1.55~2.60	25年〃	3年〃	
	水産加工資金	1.55~2.60	25年〃	3年〃	
	食品流通改善資金	1.15~2.55	15~25年〃	3~5年〃	
	食品安定供給施設整備資金	1.55~2.60	15年〃	3年〃	
	新規用途事業等資金	2.05~2.35	15年〃	3年〃	
	塩業資金	1.40~2.45	20年〃	3年〃	
	農業競争力強化支援資金	1.55~2.15	20年〃	3年〃	
	農林漁業セーフティネット資金	1.15~1.85	15年〃	3年〃	
	漁業経営安定資金	2.00	15~20年〃	3年〃	
	農林漁業経営資本強化資金	0.50~4.55	18年,20年〃	8年,20年〃	
	農林水産物・食品輸出基盤強化資金	1.15~3.20	25年〃	3年〃	
	スマート農業技術活用促進資金	1.15~2.45	25年〃	5年〃	
	特定事業等 促進円滑化 業務	特定事業促進円滑化業務	1.4	10年以内	2年以内
		事業再編促進円滑化業務	1.4	10年〃	2年〃
事業適応促進円滑化業務		1.4	10年〃	2年〃	
開発供給等促進円滑化業務		1.4	10年〃	2年〃	
		1.2	7年〃	2年〃	
事業基盤強化促進円滑化業務		2.1	20年〃	3年〃	
		1.8	15年〃	3年〃	
導入促進円滑化業務		2.7	25年〃	15年〃	
		2.5	20年〃	15年〃	
		1.8	15年〃	3年〃	
危機対応円 滑化業務	供給確保促進円滑化業務	2.1	20年〃	3年〃	
		1.8	15年〃	3年〃	
		1.4	10年〃	3年〃	
		1.4	10年〃	2年〃	
		1.2	7年〃	2年〃	
	—	指定金融機関(株式会社日本政策金融公庫法(平19法57)第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。)に対する貸付けのために国から借り入れる財政融資資金の融通条件と同じ条件とする。			
沖縄振興開発 金融公庫	産 業 開 発 資 金 (基 本 資 金)	1.90~3.10	原則10年以内	原則3年以内	
	中 小 企 業 資 金	1.75~2.65	原則10年〃	原則1年〃	
	生 業 業 資 金 (基 本 資 金 : 設 備)	2.40~3.80	原則10年〃	1年〃	
	住 宅 住 宅 資 金 (個 人 住 宅 資 金)	1.60	原則35年〃	—	
	農 林 漁 業 資 金	2.00	25年〃	10年以内	
	医 療 資 金	1.80~3.20	原則30年〃	原則2年〃	
	生 活 衛 生 資 金 (一 般 貸 付)	2.40~3.80	原則13年〃	原則1年〃	
	恩 給 担 保 資 金 教 育 資 金	1.30 3.15	4年〃 原則20年〃	— 在学期間以内	

24. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
株式会社国際 協力銀行	輸 出 金 融	1.84 1.96 2.05 2.12 2.20 2.30 2.42 2.53	3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年	- - - - - - - -
	輸 入 ・ 投 資 金 融 事 業 開 発 等 金 融	不特定 〃	不特定 〃	不特定 〃
独立行政法人 国際協力機構	直 接 借 款 海 外 投 融 資	不特定 〃	不特定 〃	不特定 〃
日本私立学校 振興・共済事 業団	一 般 施 設 費	2.40, 2.20, 2.10 ([3.00, 2.80, 2.70], 1.70, 1.50)	20 (一部【30】・10・6年)年以内	2年以内
	教 育 環 境 整 備 費	1.40	一般 5.5 (一部10年)年 〃	0.5 (一部2年)年 〃
	大 型 設 備 ・ 情 報 技 術 整 備 等	1.70	大型設備・情報技術 整備等 10年 〃	2年 〃
	災 害 復 旧 費	1.70	25年 〃	2年 〃
	特 別 災 害		20年 〃	2年 〃
	復 旧 特 別		25年 〃	5年 〃
復 旧 一 般	1.70	1～5年目 無利子 6～7年目 1.50 8年目以降 1.70		
公 害 対 策 費	2.10	21年 〃	3年 〃	
特 別 施 設 費	2.50, 2.10 ([3.10, 3.05, 2.70], 1.80)	20 (一部【30】・10年)年 〃	2年 〃	
独立行政法人 日本学生支援 機構	第 一 種 学 資 金	無利子	(貸与終了後6カ月経過後)	在学中
	第 二 種 学 資 金 在 学 中 後 卒 業 後	無利子 1.912 利率見直し方式 1.200 (当初利率・5年金利見直し) 上限 3.00 (増額貸与分は、原則として 上記利率に0.20上乘せし た利率)	20年以内	
独立行政法人 福祉医療機構	福 祉 貸 付			
	社 会 福 祉 事 業 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	1.600~2.800 (1.600~1.800)	5~30年以内	1~3年以内
	経 営 資 金	1.300~2.100	3~10年 〃	0.5~3年 〃
	介 護 関 連 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	1.700~2.900 (1.700~1.900)	5~30年 〃	1~3年 〃
	経 営 資 金	1.300~2.100	3~10年 〃	0.5~3年 〃
	養 成 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	1.800~2.400 (1.800~2.000)	5~20年 〃	1~2年 〃
	有 料 老 人 ホ ー ム 設 置 ・ 整 備 資 金	2.100~2.700 (2.100~2.300)	5~20年 〃	0.5~2年 〃
	在 宅 サ ー ビ ス 事 業 等 設 置 ・ 整 備 資 金	2.100~2.700 (2.100~2.300)	5~20年 〃	1~2年 〃
経 営 資 金	1.300~2.100	5~10年 〃	0.5~3年 〃	

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和7年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	認可を目指す認可外保育施設 設置・整備資金	1.600~2.200 (1.600~1.800)	5~20年 ♪	1~2年 ♪
	経 営 資 金	1.300~2.100		
	医 療 貸 付 病院, 診療所等 新築, 増改築資金	1.600~3.500 (1.600~2.300)	10~39年 ♪	1~3年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1.600~2.200	3~10年 ♪	0.5~1年 ♪
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	1.700~2.900 (1.700~1.900)	7~30年 ♪	1~3年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1.600~2.100	3~8年 ♪	0.5~1年 ♪
	東日本大震災による災害貸付 福 祉 貸 付 設置・整備資金	無利子	5~39年 ♪	1~3年 ♪
	経 営 資 金	1~5年目 無利子 6~7年目 1.200~1.500 8年目以降 1.300~1.600	15年 ♪	2~5年 ♪
	医 療 貸 付 病院, 診療所等 新築, 増改築資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.700~1.900 (0.700~0.900) 8年目以降 1.600~2.800 (1.600~1.800)	10~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 1.200~1.500 8年目以降 1.300~1.600	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.700~1.900 (0.700~0.900) 8年目以降 1.600~2.800 (1.600~1.800)	7~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 6~7年目 1.200~1.500 8年目以降 1.300~1.600	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	東日本大震災に係る災害復興資 金の貸付 福 祉 貸 付 設置・整備資金	1~5年目 無利子 6~7年目 1.500~2.700 (1.500~1.700) 8年目以降 1.600~3.300 (1.600~2.300)	5~30年 ♪	1~3年 ♪

24. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)		
	物 価 高 騰 対 応 資 金 福 祉 貸 付 金 経 営 資 金	1～2年目 無利子 (直近事業収益2月分以内) 1～2年目 (上記金額超). 3年目以降 1.600	10年 ♪	1.5～2年 ♪		
	医 療 貸 付 金 長 期 運 転 資 金	1～5年目 無利子 (直近事業収益2月分以内) 1～5年目 (上記金額超). 6年目以降 1.600	10年 ♪	1.5～5年 ♪		
(注) 利率欄の () は10年経過後金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。						
独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	施設の設置若しくは整備に必要な資金	2.6	30年以内	5年以内		
	〃	1.7	15年 ♪	1年 ♪		
	設備の設置に必要な資金	1.51	10年 ♪	-		
	〃	1.22	5年 ♪	-		
独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	旅客船・貨物船建造 共有期間 9年以内	2.75 (2.65)	旅客船 { 鋼船 11・14・15年 木 船 10年 軽合金船 9年 強化プラス チック船 7年 貨物船 10～15年	1年未満		
	〃 9年超10年以内	2.85 (2.65)				
	〃 10年超11年以内	2.85 (2.65)				
	〃 11年超12年以内	2.95 (2.65)				
	〃 12年超13年以内	3.05 (2.65)				
	〃 13年超14年以内	3.05 (2.65)				
	〃 14年超15年以内	3.15 (2.65)				
	〃 15年超16年以内	3.25 (2.65)				
	〃 16年超17年以内	3.35 (2.65)				
	〃 17年超18年以内	3.35 (2.65)				
(注) 利率欄の () は5年経過後金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。						
独立行政法人 住宅金融支援 機構	災害復興住宅 (一般災害)	建設・購入・補修	1.40 (据置期間1.40)	35年以内	1, 3年以内	
		高齢者向け返済特例	2.18	申込人の死亡時まで		
		建設・購入 補 修	1.63 (据置期間0.00)	35年以内		5年 ♪
	災害復興住宅 (東日本大震災)	補 修	1.40 (据置期間1.20)	35年 ♪	1年 ♪	
		高齢者向け返済特例	2.18	申込人の死亡時まで		
		地すべり等関 連住宅	個人向け	1.40	35年以内	3年 ♪
	災害防 子防	宅地防 災工事	高齢者向け返済特例	2.18	申込人の死亡時まで	
			個人向け	1.40	20年以内	1年 ♪
			高齢者向け返済特例	1.10	申込人の死亡時まで	
	住宅改 良	耐震 改修	上記以外	10年 1.30 20年 1.67	10年以内 20年 ♪	
			バリアフリーリフォーム	1.30	申込人の死亡時まで	
		ヒートショック対策リフォーム	1.30	申込人の死亡時まで		
		省エ ネ改 良	グリーン リフォーム	高齢者向け返済特例	3.40	申込人の死亡時まで
	上記以外			1.40	10年以内	
	グリーン リフォームS		高齢者向け返済特例	3.10	申込人の死亡時まで	
上記以外			1.10	10年以内		

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和7年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)		
	まちづくり融資	建設	分譲住宅	0.86	2年以内	
			高齢者向け返済特例	1.30	申込人の死亡時まで	
	購入	非住宅等	高齢者向け返済特例	2.25	35年以内	
				1.30	申込人の死亡時まで	
	賃貸住宅	建設	35年固定	1.95(注)	35年以内	
			15年固定	1.54(注)	35年	
		改良	サービス付き高齢者向け賃貸住宅に係る購入資金	2.05	25年	1年以内
			管 理 組 合	10年	1.00	10年
				20年	1.32	20年
				10年	1.00	10年
	マンション共用部分改良	区分所有者	高齢者向け返済特例	20年	1.32	20年
				1.30	申込人の死亡時まで	
		財 形 住 宅	上 記 以 外	10年	1.50	10年以内
				20年	1.87	20年
	財 形 住 宅	5年固定	1.97	新築	35年	
			〃	優良中古住宅以外	25年	
			〃	優良中古住宅	35年	
			〃	改良	20年	
(注) 賃貸住宅については、令和7年6月申込受付分で繰上返済制限制度利用有の場合の金利である。						
独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構	国内探鉱資金	1.60	7年以内	2年以内		
	海外探鉱資金	1.80	(但し特別の場合は12年以内)	(但し特別の場合は3年以内)		
	鉱害防止資金		15年以内	5年以内		
	使用済特定施設	1.95	15年	2年		
	坑廃水処理事業	1.40	5年	2年		
	鉱害防止事業基金拠出	2.00	15年	2年		
	鉱害負担金資金	2.00	15年	2年		
株式会社日本 政策投資銀行	—	個別案件毎の事業内容・リスク等を踏まえ、貸付期間に応じた金利を設定。	事業の収益性、設備の耐用年数等を総合的に勘案。			